

台風・豪雨等に関する気象情報の充実

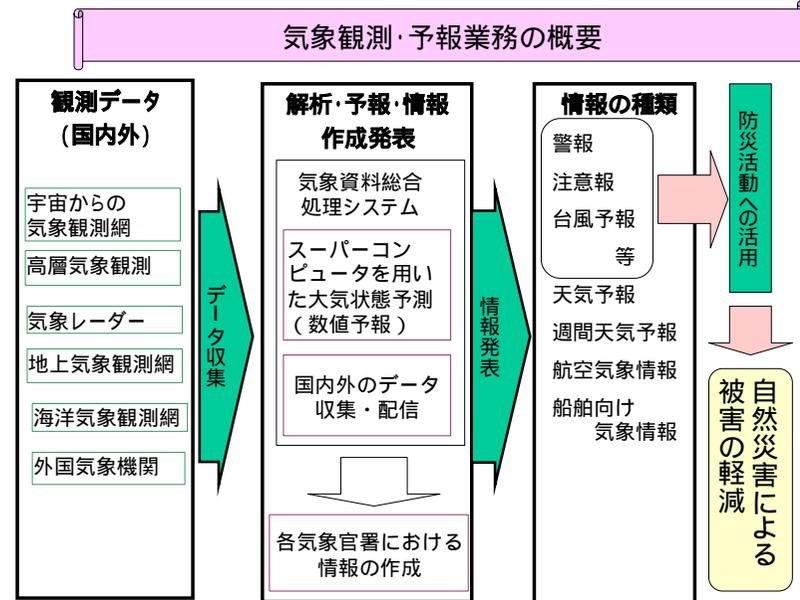
- 災害による被害軽減に向けて -

施策の効果等

対象: 台風・豪雨に関する台風予報、警報、注意報等の防災気象情報

視点: 防災機関、一般国民等、利用者の視点から、防災活動に情報が役立っているかを評価

平成16年の風水害を踏まえた政府全体の対応も考慮



台風・豪雨等に関する気象情報の現状

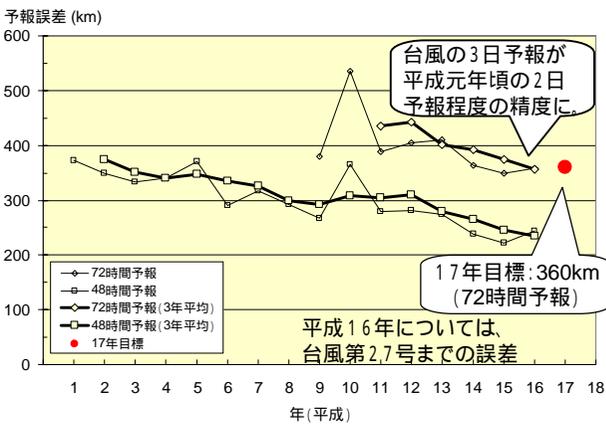
平成13年度満足度調査では、全般に高い満足度^(*)。これ以降、さらに、警報対象地域の細分化、台風予測精度向上のための技術開発等を推進。

(*) 防災機関を対象とした調査では、大雨警報については約85%が、また、台風情報については、約90%が「満足」または「まあ満足」と回答(「満足」、「まあ満足」、「やや不満」、「不満」の選択肢からの回答)。

台風進路予報精度の向上

警報対象区域の細分化

台風中心位置の予報誤差の推移(平成元~16年)



全国の警報対象区域の数

平成13年3月	226
平成14年3月	294
平成15年3月	356
平成16年3月	362

⇒ 焦点を絞った災害対策



⇒ より正確な台風予報を用いた防災対応を通じ、被害を軽減



主な課題

時間的にも空間的にも、さらにきめの細かい台風予報が求められている。

台風の影響を大きく受ける利用者から3日より先の台風予報が求められている。

警報等の防災気象情報と避難勧告等の防災活動との対応が不明確で、警報が必ずしも避難勧告等の防災対応につながっていない。

災害をもたらす激しい現象の地域性に比べ、警報対象区域がまだ大きすぎ、また、住民が区域名を理解できない場合もある。

今後の対応方針

12時間、24時間よりも短い時間間隔の位置・中心気圧等の予報を行う。

台風に関連した風雨の分布状態をわかりやすく示す方法を検討する。

精度と情報提供のあり方に留意しつつ、3日より先の台風予報をめざし、技術開発を推進する。

防災関係機関とも協力して防災活動のそれぞれの段階に適合した警報等の防災気象情報を発表する。

市町村長の避難勧告等の判断や住民の避難行動を一層支援するよう警報等の内容・基準を見直す。

関係機関とも協力して、土砂災害、洪水に関する警報等の高度化を図る。

国民や防災活動に資するものとなるよう、市町村等の行政単位を対象とした警報等の発表をめざす。